

東北地域の景況調査

平成 17 年（7～9 月期）

< 調査結果の概要 >

平成 17 年 11 月

東北電力株式会社

1. 業況判断

- 各社の今期 3 ヶ月(平成 17 年 7～9 月期)の業況判断(D I)は +1.4 と、1 年ぶりにプラスに転じ、前回 7 月調査(4～6 月期、D I：▲7.5)に比べ、8.9 ポイント改善している。
- さらに、来期 3 ヶ月(10～12 月期)の見通しでは、D I が +4.9 と、今期に比べ、さらに 3.5 ポイントの上昇を示している。

注 1：今期 3 ヶ月の判断：平成 17 年 7～9 月期(対平成 17 年 4～6 月期比)

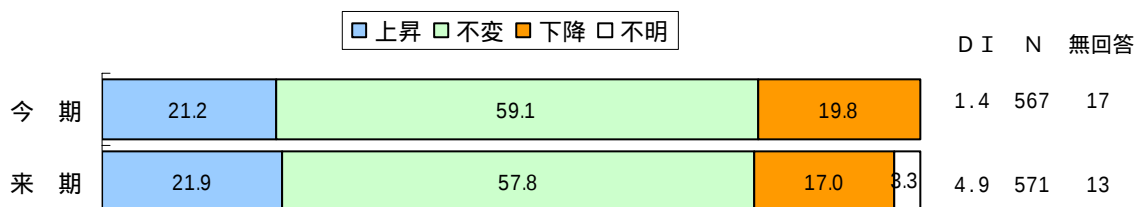
来期 3 ヶ月の見通し：平成 17 年 10～12 月期(対平成 17 年 7～9 月期比)

注 2：文中の「D I」とは「上昇」-「下降」社数構成比および「増加」-「減少」社数構成比を表している。

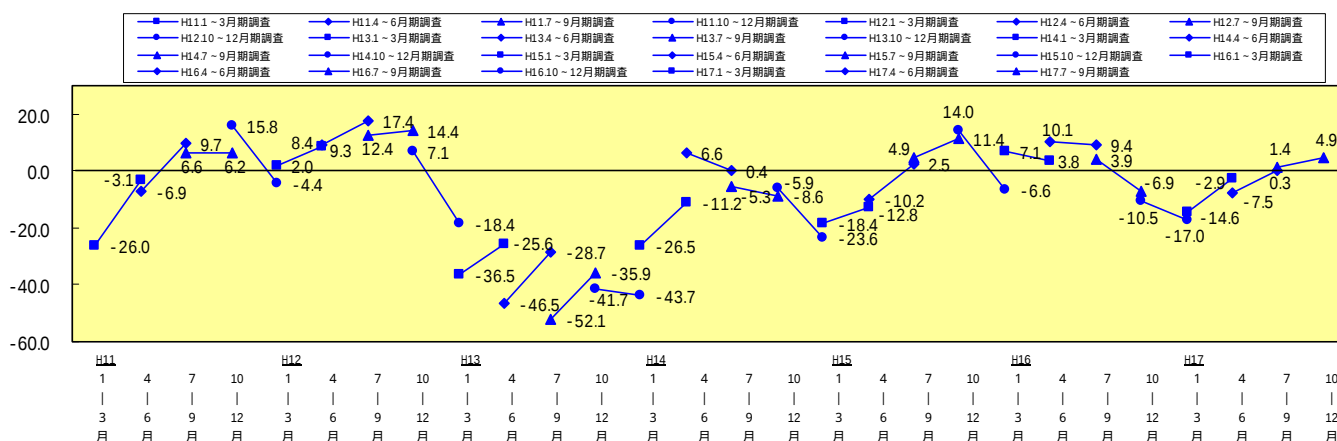
- 今期 3 ヶ月の各社業況判断は、「上昇」が 21.2%、「下降」が 19.8%で、D I は +1.4 と、1 年ぶりにプラスに転じ、前回 7 月調査(4～6 月期、D I：▲7.5)に比べ、8.9 ポイント改善している。
- 来期 3 ヶ月の見通しは、D I が +4.9 と、今期に比べ、さらに 3.5 ポイントの上昇を示している。
- 前回 7 月調査での 7～9 月期の(D I)見通し +0.3 に対し、今回調査での 7～9 月期の(D I)判断は +1.4 となっており、見通しよりも 1.1 ポイント上方修正されている。

今期判断が 1 年ぶりにプラスに転じ、なおかつ来期見通しも今期判断を上回り、プラスを維持する結果を示したことで、景気が持ち直しつつあることを伺わせる結果となっている。

各社業況判断



各社業況判断(前回調査・今回調査)



< 今期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 今期 3 ヶ月で「上昇」と回答した各社の主な理由(120 社中：110 社)は、「国内需要増による生産増(71.8%)」が 7 割を超え最も多く、次に「海外需要増による生産増(41.8%)」が続く、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した各社の主な理由(112 社中：105 社)は、「国内需要減による生産減(62.9%)」が最も多く、次に「原材料調達コストの上昇(49.5%)」、「製品出荷価格の低下(29.5%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=110)		(N=105)	
国内需要増による生産増	71.8%	国内需要減による生産減	62.9%
海外需要増による生産増	41.8%	原材料調達コストの上昇	49.5%
国内他工場からの生産移管による生産増	11.8%	製品出荷価格の低下	29.5%
製品出荷価格の上昇	3.6%	海外需要減による生産減	18.1%
原材料調達コストの低減	3.6%	人件費の増加	9.5%
人件費の削減	1.8%	国内他工場への生産移管による生産減	7.6%
為替要因	1.8%	建設・設備コストの上昇	3.8%
建設・設備コストの低減	0.0%	為替要因	2.9%
金利負担減	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	5.5%	その他	13.3%

< 来期 3 ヶ月の上昇理由・下降理由（複数回答） >

- 来期 3 ヶ月の見通しで「上昇」と回答した各社の主な理由(125 社中：125 社)は、「国内需要増による生産増(76.8%)」が圧倒的に多く、次に「海外需要増による生産増(36.0%)」が続いており、今期 3 ヶ月と同様、国内外の需要増が大きな要因となっている。
- 一方、「下降」と回答した各社の主な理由(97 社中：94 社)は、「国内需要減による生産減(68.1%)」が最も多く、「原材料調達コストの上昇(50.0%)」、「製品出荷価格の低下(23.4%)」が続いている。

上昇理由		下降理由	
(N=125)		(N=94)	
国内需要増による生産増	76.8%	国内需要減による生産減	68.1%
海外需要増による生産増	36.0%	原材料調達コストの上昇	50.0%
国内他工場からの生産移管による生産増	16.8%	製品出荷価格の低下	23.4%
製品出荷価格の上昇	5.6%	海外需要減による生産減	20.2%
人件費の削減	4.0%	人件費の増加	9.6%
原材料調達コストの低減	3.2%	国内他工場への生産移管による生産減	7.5%
為替要因	1.6%	建設・設備コストの上昇	3.2%
金利負担減	0.8%	為替要因	2.1%
建設・設備コストの低減	0.0%	金利負担増	0.0%
その他	8.0%	その他	6.4%

下降理由における「原材料調達コストの上昇」は昨年来高い割合で推移しており、今回調査では本調査開始（平成 8 年）以降、最も高い値となっている。来期の見通しでも高い水準を維持していることから、今後の原材料価格の動向次第では、業況判断に悪影響を及ぼすことが懸念される。

	平成16年				平成17年			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (見通し)
「原材料調達コストの上昇」 を下降理由に挙げる割合	29.2	34.7	43.4	32.9	33.1	39.6	49.5 (過去最高)	50.0

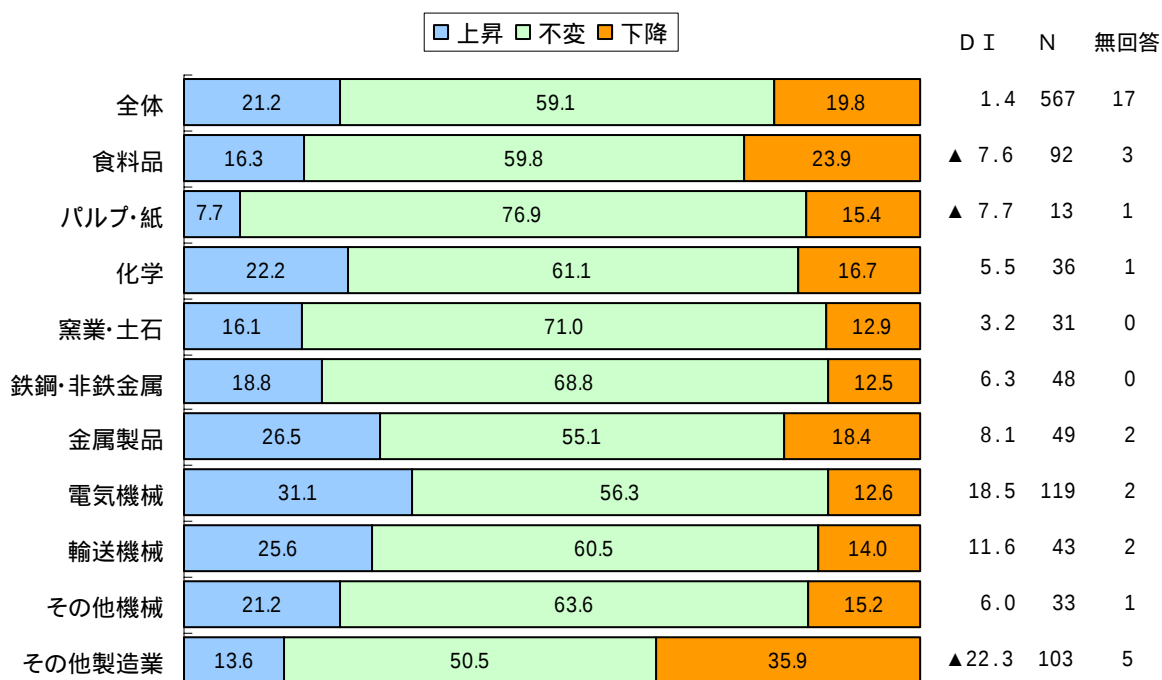
<業種別で見た業況判断・見通し>

- 業種別で見ると、今期 3 カ月の業況判断(D I)は、<食料品 (▲7.6)>、<パルプ・紙(▲7.7)>、<その他製造業(▲22.3)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<電気機械(+18.5)>、<輸送機械(+11.6)>はプラス幅が 2 桁台となっている。
- 来期 3 カ月の見通し(D I)では、<食料品 (▲1.1)>、<その他製造業(▲3.8)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<その他機械(+20.6)>は、プラス幅が 20 以上と大きい。

東北地域の主力産業である電気機械は、今期判断における前回調査からのプラス幅が最も大きくなっている。電子部品・デバイスなどで在庫調整がほぼ終わり、一部企業では年末商戦向けの増産体制が組まれるなど、明るい兆しがみられる。

来期見通しでは金属製品、電気機械を除く全ての業種で今期判断を上回っている。また、今期判断を下回った両業種も引き続きプラスを維持していることから、東北地域の景気回復のすそ野が緩やかながら広がりつつあることが伺える。

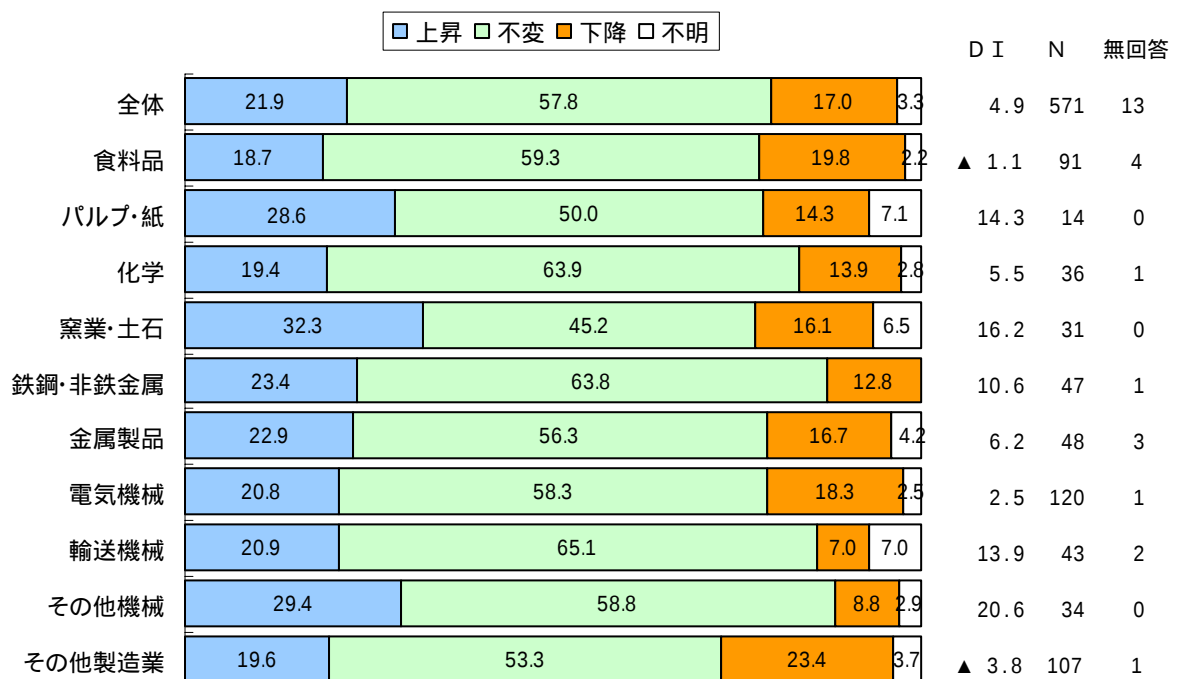
業種別：今期 3 カ月の各社業況判断



(参考)

	全 体	食 料 品	パ ル プ ・ 紙	化 学	窯 業 ・ 土 石	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	金 属 製 品	電 気 機 械	輸 送 機 械	そ の 他 機 械	そ の 他 製 造 業
今回判断	1.4	▲ 7.6	▲ 7.7	5.5	3.2	6.3	8.1	18.5	11.6	6.0	▲ 22.3
前回判断	▲ 7.5	▲ 16.5	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 21.9	3.8	▲ 2.1	▲ 11.6	8.9	15.8	▲ 13.0
今回と前回との差	8.9	8.9	▲ 0.6	13.0	25.1	2.5	10.2	30.1	2.7	▲ 9.8	▲ 9.3

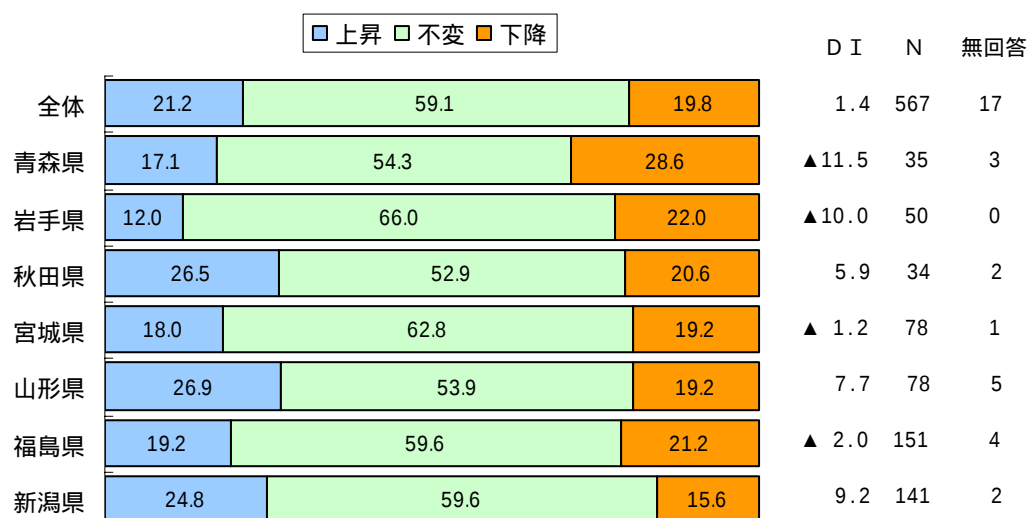
業種別：来期 3 ヶ月の各社業況の見通し



<県別に見た業況判断・見通し>

- 県別で見ると、今期3ヵ月の業況判断(DI)は、<秋田(+5.9)>、<山形(+7.7)>、<新潟(+9.2)>の3県でプラスとなっており、一方、<青森(▲11.5)>、<岩手(▲10.0)>、<宮城(▲1.2)>、<福島(▲2.0)>の4県でマイナスとなっている。
- 来期3ヵ月の見通し(DI)は、<青森(▲8.3)>、<秋田(▲8.3)>、<宮城(▲2.5)>を除いた4県でプラスとなっており、なかでも<岩手(+12.5)>、<山形(+11.5)>では2桁台のプラスとなっている。

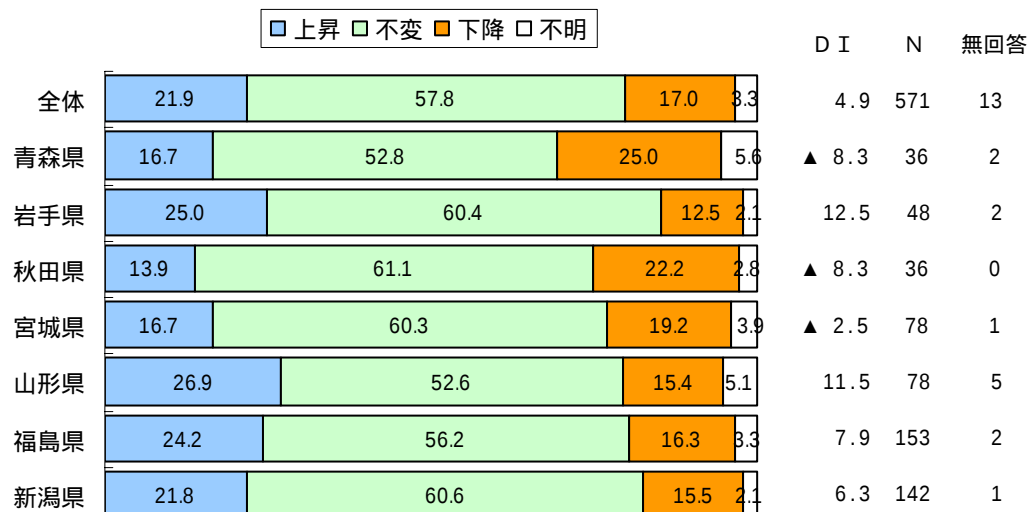
県別：今期3ヵ月の各社業況判断



(参考)

	全 体	青森県	岩手県	秋田県	宮城県	山形県	福島県	新潟県
今回判断	1.4	▲ 11.5	▲ 10.0	5.9	▲ 1.2	7.7	▲ 2.0	9.2
前回判断	▲ 7.5	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 2.2	8.3	▲ 6.3	▲ 11.9
今回と前回との差	8.9	6.5	10.0	20.9	1.0	▲ 0.6	4.3	21.1

県別：来期3ヵ月の各社業況の見通し



2. 国内景気

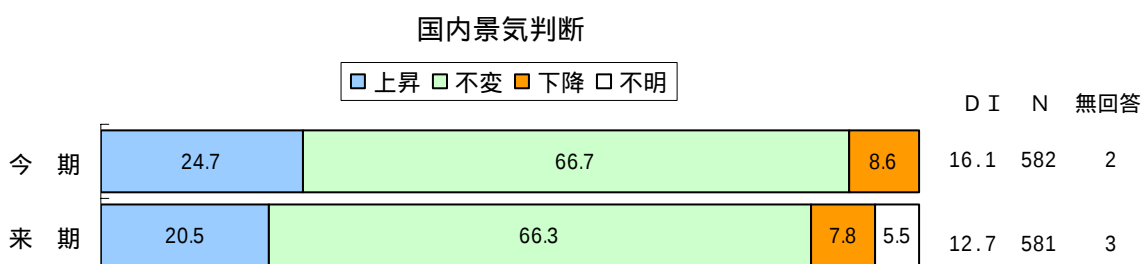
- 今期の国内景気判断はD Iが+16.1と2桁台のプラスとなり，前回7月調査(4～6月期判断D I：+1.9)に比べ，14.2ポイント上昇している。
- 来期3ヵ月(10～12月期)の見通しではD Iが+12.7と，引き続き2桁台のプラスを維持する見方を示している。
- また，今期判断・来期見通しともに，業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている企業が多い。

○ 今期3ヵ月の国内景気判断は，「上昇」が24.7%，「下降」が8.6%で，D Iは+16.1と2桁台のプラスとなり，前回4月調査(4～6月期判断D I：+1.9)に比べ，14.2ポイント上昇している。今期の各社業況判断D I(+1.4)と国内景気判断D I(+16.1)を比較すると，業況以上に国内景気の回復度合いが大きいと見ている企業が多い。

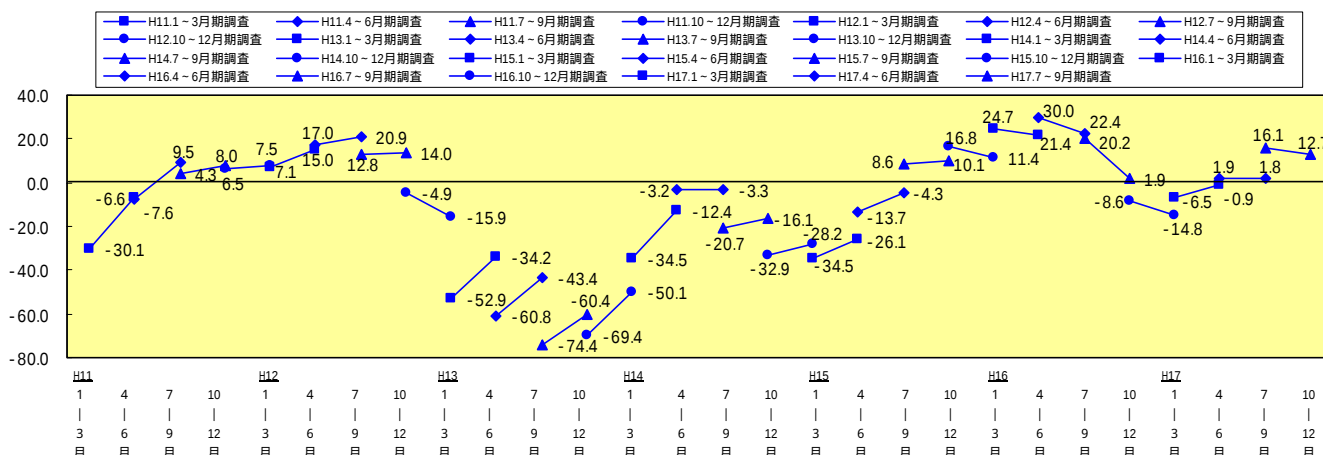
○ 来期3ヵ月の国内景気の見通しは，D Iが+12.7となっており，今期3ヵ月のD I(+16.1)に比べ若干下降するものの，引き続き2桁台のプラスを維持する見方を示している。来期の各社業況見通しD I(+4.9)と国内景気見通しD I(+12.7)を比較すると，今期判断よりD Iの格差がやや縮小している。

○ 前回平成17年7月調査での7～9月期の(D I)見通し+1.8に対し，今回調査(平成17年10月)での7～9月期の(D I)判断では+16.1となっている。

3期連続で今期判断が前回調査の見通しを上回り，しかも14.3ポイントの大幅な上方修正となっている。



国内景気判断(前回調査・今回調査)



3. 生産設備

平成 17 年度上半期の生産設備(D I)は+16.9 と 2 桁台のプラスとなっている。また,平成 17 年度下半期の見通し(D I)は+18.8 で,平成 17 年度上半期と比べ,1.9 ポイント上昇し引き続き 2 桁台のプラスとなる見込みであり,企業の設備投資への意欲は失われていない。

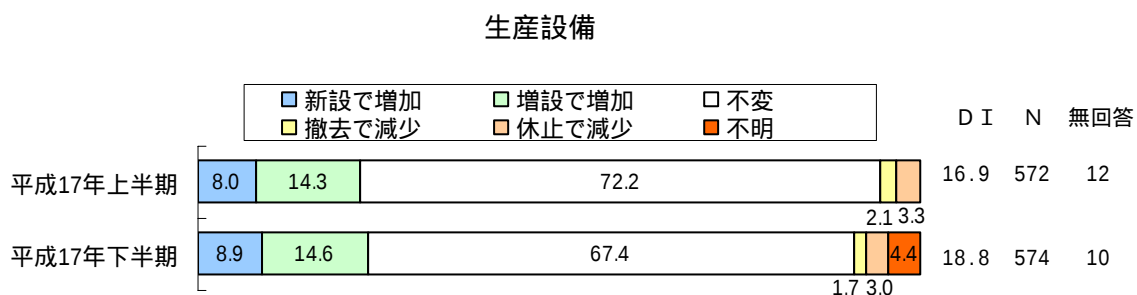
注 3 : 生産設備については,15 年 7~9 月期調査より,四半期調査から半期に 1 回の調査に変更しております。

< 今期の状況 >

- 生産設備の平成 17 年度上半期の状況は,「新設で増加」が 8.0%,「増設で増加」が 14.3%で,これらを合わせた『増加』が 22.3%となっている。一方,「撤去で減少」が 2.1%,「休止で減少」が 3.3%で,これらを合わせた『減少』が 5.4%となっており,D I(『増加』-『減少』)は+16.9 と,平成 16 年 1~3 月調査以来 4 期連続で 2 桁台の高いプラスとなっているが,「不変」と回答した事業所が 7 割強を占めている。

< 来期の見通し >

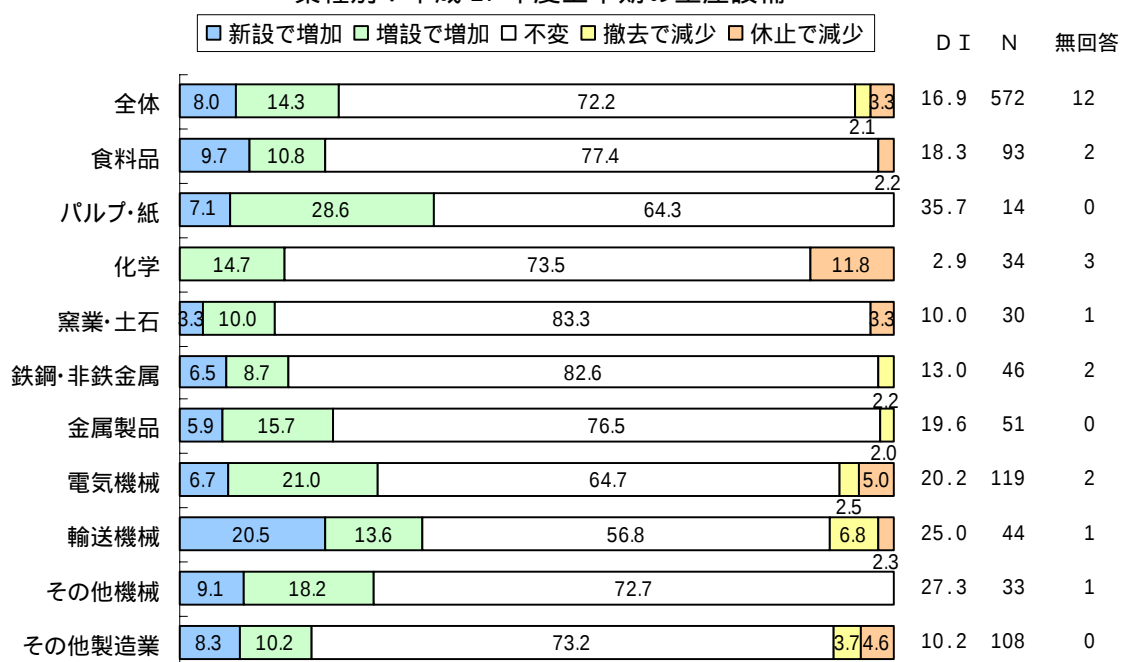
- 平成 17 年度下半期の見通しは,『増加』が 23.5%,『減少』が 4.7%で,D I は+18.8 となっており,17 年度上半期の生産設備 D I(+16.9)と比べ 1.9 ポイント上昇している。「不変」と回答した事業所が 7 割強を占めるものの,D I は引き続き高いプラスを維持する見通しを示しており,設備投資への意欲が依然として衰えていないことを伺わせる結果となっている。



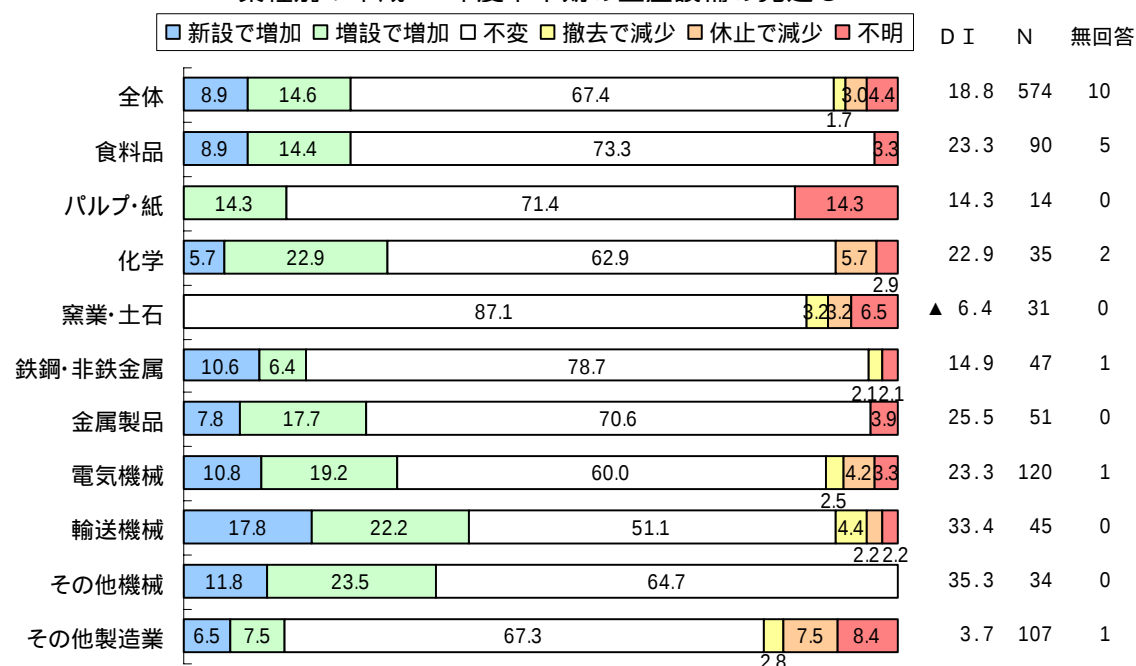
<業種別に見た生産設備>

- 業種別で見ると、平成 17 年度上半期の生産設備(D I)は全ての業種でプラスとなっており、設備投資意欲が依然として特定の業種に片寄らず、堅調に推移していることが伺える。なかでも<パルプ・紙(+35.7)>、<電気機械(+20.2)>、<輸送機械(+25.0)>、<その他機械(+27.3)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。
- 平成 17 年度下半期の見通し(D I)は、<窯業・土石(▲6.4)>を除く全ての業種でプラスとなっており、なかでも<食料品(+23.3)>、<化学(+22.9)>、<金属製品(+25.5)>、<電気機械(+23.3)>、<輸送機械(+33.4)>、<その他機械(+35.3)>ではプラス幅が 20 以上と大きい。

業種別：平成 17 年度上半期の生産設備



業種別：平成 17 年度下半期の生産設備の見通し



4．トピックス：中国への製品出荷について

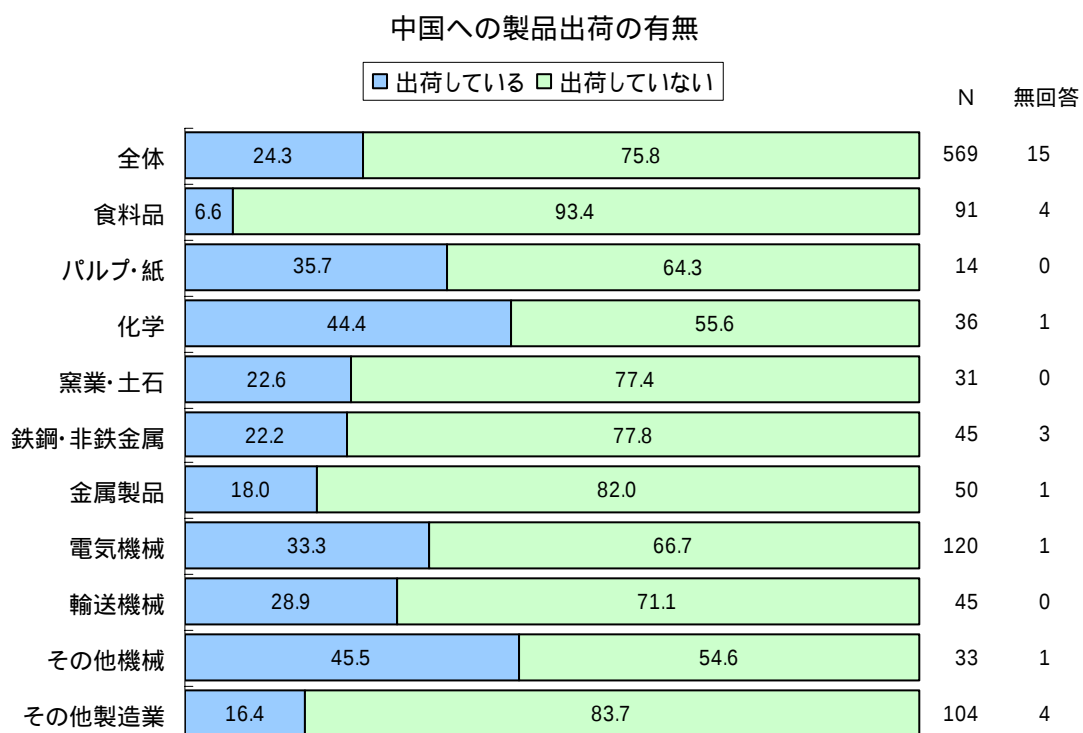
(1) 中国への製品出荷の有無

○わが国との経済関係がますます深まりつつある中国との関わりについてたずねた。

まず、中国への製品出荷（注）の状況についてたずねたところ、「**出荷している**」と答えた企業が**24.3%**と、ほぼ全体の4分の1を占めている。一方、「**出荷していない**」と答えた企業は**75.8%**となっている。

○業種別で見ると、「**出荷している**」が<パルプ・紙（35.7%）>、<化学（44.4%）>、<電気機械（33.3%）>、<その他機械（45.5%）>で3割を超えている。一方、「**出荷していない**」は<食料品（93.4%）>で9割を超えている。

注：「中国への製品出荷」には、東北地域の事業所から出荷後、日本国内でさらに加工され、中国へ出荷される場合も含む。

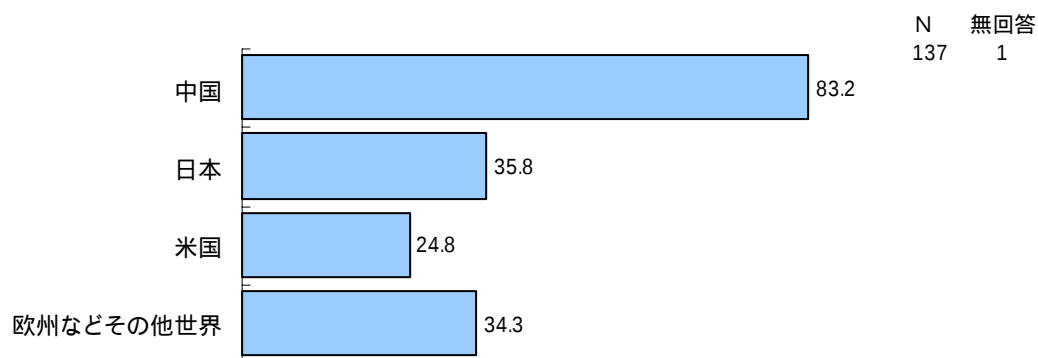


(2) 中国へ出荷した製品の最終出荷地域

- 「出荷している」と回答した 138 社に、中国へ出荷した製品の最終出荷地域をたずねた（138 社中、137 社回答）。

その結果、「中国」が 83.2%と 8 割を超えて最も多く、次に「日本」が 35.8%、「米国」が 24.8%で続いており、「欧州などその他世界」が 34.3%となっている。

中国へ出荷した製品の最終出荷地域（複数回答）



(3) 人民元の切り上げの影響

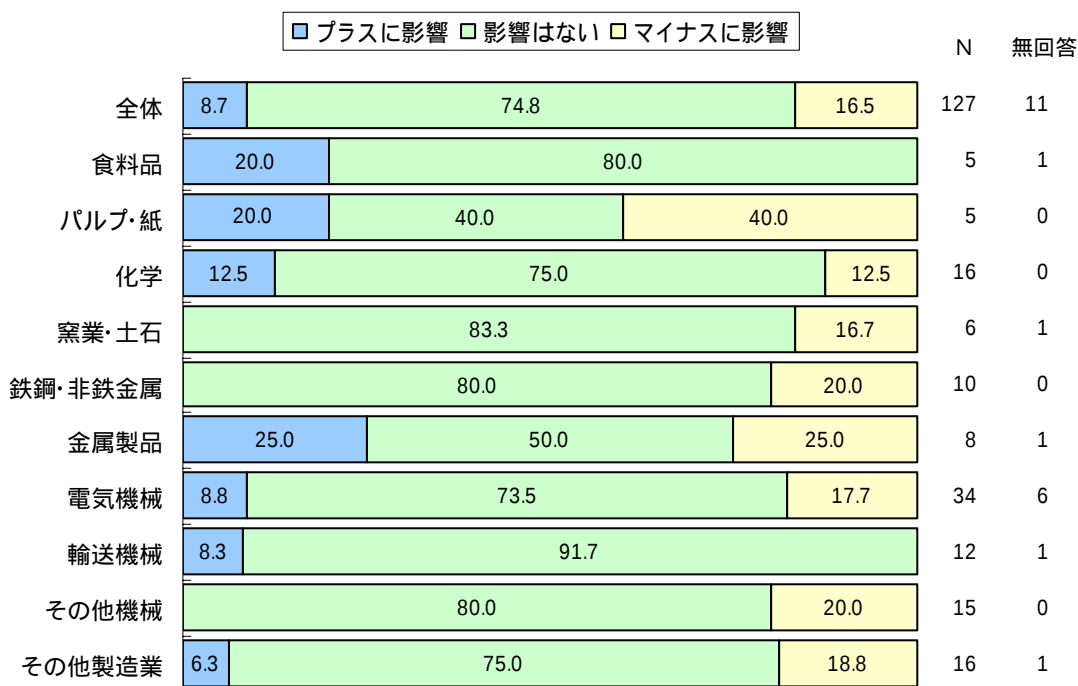
○今年7月21日に人民元の切り上げ（切り上げ幅約2.1%）が実施されたことを踏まえ、中国へ製品を出荷している企業138社に、今後さらなる切り上げが実施された場合の影響をたずねた（138社中、127社回答）。

その結果、ほぼ全体の4分の3にあたる74.8%の企業から、「**影響はない**」との回答を得た。

また、「**プラスに影響**」は8.7%、「**マイナスに影響**」は16.5%であった。

○各回答の理由についてヒアリングを実施したところ、「**影響はない**」と回答した企業からは、「中国に出荷しているものの、取引先は日本国内にあるため」、「中国と輸出・輸入両方を実施しており、人民元切り上げによる影響が相殺されるため」、「決済を『ドル』や『円』で行っているため」などといった声が聞かれた。一方、「**プラスに影響**」と回答した企業からは、「人民元切り上げにより輸出が増加するため」といった意見が出され、「**マイナスに影響**」と回答した企業からは、「中国から仕入れる原材料の価格が高騰」、「現地生産コストの上昇」といった理由が挙げられた。

人民元の切り上げの影響



今回の質問を通じて、中国へ製品を出荷している企業でもその関わり方の違いから、人民元切り上げが及ぼす影響の多面性が改めて伺える結果となった。人民元の再切り上げの動きも含め、今後の中国経済の動向がわが国および東北地域にどのような影響を及ぼすか、引き続き注視していきたい。

- 調査実施概要 -

- 調査実施期間：平成 17 年 10 月 1 日～10 月 17 日
- 調査対象数：1,000 事業所
- 有効回収数：584 件
- 有効回収率：58.4%

＜回収内訳(業種別)＞

＜業 種＞	構成比(%)	回収数(件)
1．食料品	16.3	95
2．パルプ・紙	2.4	14
3．化学	6.3	37
4．窯業・土石	5.3	31
5．鉄鋼・非鉄金属	8.2	48
6．金属製品	8.7	51
7．電気機械	20.7	121
8．輸送機械	7.7	45
9．その他機械	5.8	34
10．その他製造業	18.5	108
合 計	100.0	584

＜業種区分＞

- 1．食料品.....食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業
- 2．パルプ・紙パルプ・紙・紙加工品製造業
- 3．化学.....化学工業，石油製品・石炭製品製造業
- 4．窯業・土石.....窯業・土石製品製造業
- 5．鉄鋼・非鉄金属.....鉄鋼業，非鉄金属製造業
- 6．金属製品.....金属製品製造業
- 7．電気機械.....電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，電子部品・デバイス製造業
- 8．輸送機械.....輸送用機械器具製造業
- 9．その他機械.....一般機械器具製造業，精密機械器具製造業
- 10．その他製造業.....繊維工業(衣服，その他の繊維製品を除く)，衣服・その他の繊維製品製造業，
木材・木製品製造業(家具を除く)，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，
プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，
その他の製造業